

「安心と希望の介護ビジョン」会議開催

— 11月目途に長期・短期ビジョン策定へ —



国民や介護従事者に 光の見えるビジョンを

厚生労働省は7月24日、省内会議室で、「安心と希望の介護ビジョン」第1回会議（座長＝前田雅英首都大学東京都市教養学部長）を開いた。

舛添厚労相は、「これは、6月にまとめられた『安心と希望の医療確保ビジョン』の介護版である」とし、「介護労働者の処遇の問題や、医療・介護サービスの連携問題、遠距離介護や認知症をめぐる課題など、現場の課題は山積している。現場をよく知る方々に率直な意見を出していただき、現場の声を聞いて、国民や介護労働者にとって光が見えるようなビジョンを策



▲「安心と希望の介護ビジョン」会議（7.24）

定していきたい」と述べた。

検討事項としては、①自助・公助・共助を組み合わせたケアの構築、②持続可能な介護保険、③介護を担う介護従事者の人材確保、④医療サービスと介護サービスの適切な提供、⑤都市部や地方等の地域ニーズに対応した地域ケア構築のための仕組みづくり、の五つである。

介護保険と地域力の再構築が鍵

初会合のこの日は、メンバーが意見を述べ合った。

石川誠氏（医療法人社団輝生会初台リハビリテーション病院理事長）は、「介護保険が施行されて8年が経ち、施設ケアは数段よくなった。自立支援者にはリハビリの立場からも貢献できるだろう。通所リハビリや訪問リハビリ、短期入所リハビリ等については整備が必要である。いずれにせよ主治医とケアマネジャーとの連携が欠かせない」と述べている。

石川良一氏（東京都稲城市長）は、「安心」を規定するのは難しい。死の恐怖や老いの不安を

解消するのは人類の永遠のテーマである。自助・共助・公助の組み合わせでケアを構築するには、とくに共助の部分で地域力の見直しが大事である。介護保険と地域力の再構築が鍵となる」として、稲城市の介護支援ボランティア制度を紹介した。

太田差恵子氏（NPO法人パオッコ理事長）は、遠距離介護、別居介護を支える立場から、「離れている親をどう支援するか、自治体が変わるとサービス内容がわかりづらくなる場合も多い。使える・正しい情報の集約があるとうれしい。暮らす場所ですらサービス内容が違わないような環境づくり等も必要ではないか」と述べた。

あるべき論なのか ベターな選択なのか

駒村康平氏（慶應義塾大学経済学部教授）は、経済学の立場から、「どのような視点で議論をするのか。あるべき姿論なのか、ベター、ベストの選択をするのかをまず決めなければならぬ。そのうえで、本人・家族・地域セクターで

は、住宅政策や家族支援、介護給付等の議論があるだろう。また、財政・給付セクターでは、公費負担の割合をどうするか、介護報酬や保険料の問題、財政予測をどうみるかもある。労働サービスセクターでは、労働管理の問題、労働者数の需要と供給の問題等を長期・中期で考えていかなければならない」と指摘した。

袖井孝子氏（お茶の水女子大学名誉教授）は、「そもそも介護とは何かという抽象的な話も必要だろう。介護保険制度が導入されてから、いわゆる嫁介護は減少したが、これからは配偶者介護が増えてくる。保険でどこまでカバーするのかの議論もあり、本質的な課題を洗い出さないとけない」と述べた。

鳥羽研二氏（杏林大学医学部教授）は、医師の立場から「救急患者の70%は高齢者で、うち4割は在宅に帰せないのが現状だ。介護技術に光を当て、専門性を発揮できるにはどうすればいいかなど提案していきたい」と述べた。



▲会議を設置した舛添厚労相

人材不足が 大きな不安

古川静子氏（日本化薬メディカルケア㈱デイサービス部長）は、デイサービスの現場で働く立場から、「最近雇用確保が心配である。応募しても問い合わせもなく、時給を上げても反応がない。高齢者が増えるなかで介護従事者の減少は大きな不安である」と人材不足の問題を指摘した。

堀田聰子氏（東京大学社会科学研究所特任准教授）は、「介護保険の担い手である介護労働に人が集まるような雇用の見直しが必要である。利用者側からはどういふ支援が足りないのか、地域支援とは何なのか、トータルに見ていく必要がある。また、人が地域で生まれて死んでいくなかで、誰が誰を支えて

いくのか、新しく正しい情報をもとに根本的な議論をしていきたい」と述べた。

村上勝彦氏（社会福祉法人慧誠会帯広けいせい苑施設長）は、「まずは高齢者の介護がありきのはずなのに、制度改定ごとに仕組みが複雑になり、わかりづらく、使いづらくなってしまった。国民は最後のセーフティネットを求めているのではないかと思う」と述べた。

村田幸子氏（福祉ジャーナリスト）は、「福祉の現場ではあまりにも人権が侵害されている。厚労省は自立支援を掲げたが、8年経っても本人への支援ができていない。サービス内容等は家族が決定している。介護サービスの契約も家族との間で結ばれており、成年後見制度も利用されていない実態もある。現場は希望もなければ安心もない。認知症になっても自立支援ができるような介護ビジョンにしてほしい」と述べた。

短期・長期の 2本立てのビジョンへ

これらを受けて前田座長は、

会議の進め方について「今の介護をめぐる諸問題について修正を加えていくやり方ではないか」と確認すると、舛添厚労相は「介護報酬のような短期的な課題に対する意見だけでなく、認知症予防や治癒の研究等も含めた長期ビジョンがないといけない。短期と長期の両方を備えたビジョンとなることが望ましい」と答えた。

また、社会保障国民会議や社会保障審議会・介護給付費分科会との差別化について、舛添厚労相は、「いちばん発信力をもつ会議にしたい。ここでの意見をふまえ、総理や財務大臣と闘っていく。また21年度予算を付けて、できるところからやっていきたい」と答えた。

同会議は今後、9月初旬までには現場視察等を行い、その後関係者からのヒアリングを実施する予定である。

宮島俊彦老健局長は、「短期ビジョンについては21年度予算等の関係から、11月くらいまでには方向性等をまとめて

いただくことになるだろう」とスケジュールを示した。

真に「安心と希望」がいただけるような議論が期待されている。

- 「安心と希望の介護ビジョン
会議 メンバー」 五十音順
- ▽石川誠（医療法人社団輝生会初台リハビリテーション病院理事）
 - ▽石川良一（東京都稲城市長）
 - ▽太田差恵子（NPO法人パオッコ理事長）
 - ▽駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）
 - ▽袖井孝子（お茶の水女子大学名誉教授）
 - ▽鳥羽研二（杏林大学医学部教授）
 - ▽中村邦夫（松下電器産業㈱代表取締役会長・社団法人シルバーサービス振興会会長）
 - ▽古川静子（日本化薬メディカルケア㈱デイサービス部部长）
 - ▽堀田聰子（東京大学社会科学研究所特任准教授）
 - ▽前田雅英（首都大学東京都市教養学部長・座長）
 - ▽村上勝彦（社会福祉法人慧誠会帯広けいせい苑施設長）
 - ▽村田幸子（福祉ジャーナリスト）